

令和3年度

定 例 監 査 報 告 書

令和4年2月28日提出

岡 谷 市 監 査 委 員

3 監第 4 2 号
令和 4 年 2 月 2 8 日

岡 谷 市 長 今 井 竜 五 様
岡谷市議会議長 小 松 壮 様

岡谷市監査委員
山 岸 徹
宮 坂 正 志
藤 森 博 文

定例監査の結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定に基づき、定例監査を実施したので、同条第 9 項の規定により次のとおり報告します。

目 次

1	監査の範囲	1
	（1）監査の種類	1
	（2）監査日程	1
	（3）監査の観点及び監査手続	1
2	監査の結果	1
	（1）総合意見	1
	（2）重点項目に対する意見	2
	（3）個別事項	5
	予算執行状況	6
	個別主要事業及び意見要望事項	11
	企画政策部	11
	総務部	14
	市民環境部	21
	健康福祉部	25
	産業振興部	33
	建設水道部	37
	会計課	42
	教育部	43
	選管監査公平委員会事務局	49
	議会事務局	50
	岡谷市民病院	51

定 例 監 査 報 告 書

この監査は、全国都市監査基準に準拠した岡谷市監査基準に基づき実施した。

1 監査の範囲

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定例監査

(2) 監査日程

期 日	対 象 課 等
11月5日	岡谷田中小学校、岡谷西部中学校、岡谷南部中学校、川岸小学校、小井川小学校、議会事務局
11月8日	土木課、都市計画課（特別会計含む。）、岡谷市民病院、水道課（水道・下水道事業、特別会計含む。）、選管・監査・公平委員会事務局
11月9日	新型コロナウイルスワクチン接種対策室、教育総務課、スポーツ振興課、生涯学習課
11月10日	夏明保育園、川岸保育園、あやめ保育園、神明保育園、今井保育園、長地保育園
11月11日	市民生活課（特別会計含む。）、環境課、医療保険課（特別会計含む。）
11月16日	子ども課、健康推進課・看護専門学校、社会福祉課、介護福祉課、会計課
12月14日	支所（湊財産区含む。）、企画課、まち・ひと・しごと創生推進室、行政管理課、秘書広報課
12月15日	総務課、財政課、危機管理室、税務課、消防課
12月16日	農林水産課・農業委員会事務局（特別会計含む。）、商業観光課、工業振興課、ブランド推進室

(3) 監査の観点及び監査手続

令和3年4月1日から令和3年9月末日までの間における予算経理一般、収入事務、支出事務、契約事務の執行及び財産の管理が法令に基づいて適正かつ効率的に行われているか否かについて、予算科目別に通常実施すべき監査手続により実施したほか、例月出納検査の結果も参考に実施した。

2 監査の結果

(1) 総合意見

予算執行状況及び事務事業は、おおむね適正に執行されていると認められた。

(2) 重点項目に対する意見

ア 重点項目のテーマ

「行政財産使用料の減免状況について」

イ テーマ選定の趣旨及び対象

行政財産の貸付け及び使用許可については、地方自治法第 238 条の 4 第 2 項及び第 7 項で規定されており、本市では、岡谷市行政財産使用料条例等において使用許可の基準、条件、使用料等について定めている。行政財産使用料は、公の施設を使用する者からその対価を徴収するものであり、これら使用料の全部又は一部を免除することは、地方公共団体の有する権利の放棄であることから、その理由や要件は、一定の明確な基準のもとで例外的に適用すべきものであり、受益者負担の原則に十分配慮し、広く市民から理解を得られるよう公平、公正に適用すべきものである。

このようなことから、減免制度に関する事務処理が法令や条例等に基づき適正に行われているか検証を行い、今後の歳入確保と公平、公正な減免制度の運用に資することを目的として本監査を実施した。

ウ 監査の着眼点

(ア) 行政財産の使用に係る申請、決定手続及び使用料の算定事務は適正に処理されているか。

(イ) 減免規定及び基準は整備されているか。

(ウ) 減免申請及び決定は関係規定に適合しているか。

(エ) 減免の考え方やその適用は公平性が確保されているか。

(オ) 減免額は規定に基づき適正に算定されているか。また減免の額に誤りはないか。

(カ) 減免の今後の方針はどうか（減免率の見直し、減免終了など）。

エ 監査の方法

(ア) 書面調査及びヒアリング調査

対象とする行政財産使用料の減免がある課等に「重点項目調査票（行政財産使用料の減免状況）」の提出を求め、提出された調査票について監査委員事務局職員（以下「事務補助職員」という。）が内容確認を行った。

定例監査の事前書類審査に併せ、調査票に基づき事前書類審査を行い、必要に応じ事務補助職員が関係職員に前述の着眼点によるヒアリング調査を実施した。

(イ) 監査委員による監査

定例監査に併せ、必要に応じ監査委員が関係課等に対して説明聴取、質問等を行い、監査を実施した。

オ 監査対象となる行政財産使用料の減免状況について
課等別の減免状況

課 等	減免件数(件)	構成比 (%)	減免額(円)	構成比 (%)
総務課	7	9.2	2,039,500	5.8
財政課	1	1.3	1,490,400	4.2
消防課	3	4.0	21,429	0.1
社会福祉課	10	13.2	2,899,390	8.2
子ども課	2	2.6	64,300	0.2
健康推進課	3	4.0	105,600	0.3
看護専門学校	1	1.3	7,260	0.0
工業振興課	9	11.8	4,761,800	13.5
商業観光課	3	4.0	4,345,110	12.3
ブランド推進室	5	6.6	3,656,760	10.3
土木課	2	2.6	5,320	0.0
水道課	2	2.6	220	0.0
湊公民館	1	1.3	7,260	0.0
川岸公民館	3	4.0	13,760	0.0
長地公民館	1	1.3	7,260	0.0
生涯学習課	2	2.6	2,144,600	6.1
スポーツ振興課	21	27.6	13,815,914	39.0
合 計	76	100.0	35,385,883	100.0

※課等は、対象とする行政財産使用料の減免があると回答した部署のみ記載している。

課等別の減免状況を見ると、減免件数が最も多いのは、スポーツ振興課で 21 件 (27.6%)、次が社会福祉課で 10 件 (13.2%)、工業振興課で 9 件 (11.8%) となっている。減免額が最も多いのは、スポーツ振興課で 13,815,914 円 (39.0%)、次が工業振興課で 4,761,800 円 (13.5%)、商業観光課で 4,345,110 円 (12.3%) となっている。

減免対象件数

	件数 (件)	構成比 (%)
土 地	32	42.1
建 物	24	31.6
土地と建物	18	23.7
工 作 物	2	2.6
合 計	76	100.0

行政財産使用料の減免件数の合計は 76 件で、内訳は土地が 32 件 (42.1%)、建物が 24 件 (31.6%)、土地と建物が 18 件 (23.7%)、工作物が 2 件 (2.6%) となっている。

減免適用理由の状況

	件数（件）	構成比（％）
国、他の地方公共団体、その他公共団体又は公共的団体において公用若しくは公共用又は公益事業の用に供するとき。	22	29.0
火災、水害、地震等の災害により当該行政財産を使用の目的に供し難いと認めるとき。	0	0.0
職員等当該行政財産を使用する者のための厚生施設の用に供するため、使用するとき。	1	1.3
使用者が当該行政財産の維持及び保存費用の全部若しくは一部を負担しているとき。	3	3.9
市長が特に必要があると認めるとき。	50	65.8
合 計	76	100.0

岡谷市行政財産使用料条例第4条に基づくものである。「市長が特に必要があると認めるとき」が50件（65.8%）、「国、他の地方公共団体、その他公共団体又は公共的団体において公用若しくは公共用又は公益事業の用に供するとき」が22件（29.0%）となっている。

減免基準の有無の状況

	件数（件）	構成比（％）
整備している	49	64.5
整備していない	27	35.5
整備を予定している	0	0.0
合 計	76	100.0

減免基準を「整備している」が49件（64.5%）、「整備していない」が27件（35.5%）となっている。整備していないものについては、決裁行為により決定されていた。

用途別及び減免率の状況

	駐車場	自動販売機	信号機	埋設管類	事務所作業所	ATM	店舗売店喫茶	倉庫物置	その他	合計（件）	構成比（％）
全額減免	1	0	1	1	11	0	12	10	10	46	58.2
5/10減免	1	12	0	0	5	0	1	1	4	24	30.4
その他	0	0	0	0	2	1	3	0	3	9	11.4
合 計	2	12	1	1	18	1	16	11	17	79	100.0

※一部、複数用途の使用があるため、他表の合計件数と一致しない。

用途別の件数で見ると事務所、作業所が18件と最も多く、公共団体または公共的団体における事務室が主なものである。「その他」はスポーツ施設や防犯カメラ等である。

また、減免率5/10の自動販売機12件は、災害時に協定に基づき、販売機内の飲料を無償提供できるメッセージボード搭載自動販売機で、湊、川岸、長地公民館及び体育館等に設置されている。

カ 監査（重点項目）の結果

今回対象とした行政財産使用料の減免状況は、減免申請及び決定内容を確認したところ、おおむね適正に行われているものと認められた。

行政財産使用料の減免は、岡谷市行政財産使用料条例第4条に規定されており、その取扱いについては、岡谷市行政財産使用許可事務取扱要領に規定されている。使用料の減免については、事務取扱要領に基づき、手続きとしては適正に処理されていたが、決裁文書に使用料及び減免額の算定が省略されているものが見受けられた。

また、減免適用理由については、「市長が特に必要があると認めるとき」が最も多かった。

キ むすび

減免基準が未整備の場合や減免適用理由が「市長が特に必要があると認めるとき」の場合において、書面に減免理由等が記載されていないものは、許可の経緯が不明確となるおそれがある。また、減免額の算定根拠も含め、説明を求められた場合には明確な回答が必要であることから、具体的な理由及び算定根拠を示し説明責任を果たされるよう意を配されたい。

また、行政財産の使用期間は岡谷市財務規則により1年を超えることができないとされているが、今回監査対象となった行政財産使用料については、更新を繰り返している案件が多い。使用許可及び使用料の減免期間を更新する場合には、安易に更新することなく、本来の用途、目的及び使用料算定基準について改めて確認するなど、その適法性、公平性を十分検証した上での更新に意を配されるよう併せて要望したい。

(3) 個別事項

「予算執行状況」、「個別主要事業及び意見要望事項」は、次のとおりである。

【予算執行状況】

ア 岡谷市一般会計

歳入（現年）

（令和3年9月30日現在）

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 市 税	6,202,000,000	6,210,159,492	3,618,581,490	2,591,578,002	58.27
2款 地方譲与税	125,000,000	46,115,000	46,115,000	0	100.00
3款 利子割交付金	4,000,000	2,303,000	2,303,000	0	100.00
4款 配当割交付金	18,000,000	7,405,000	7,405,000	0	100.00
5款 株式等譲渡所得割交付金	26,000,000	0	0	0	-
6款 法人事業税交付金	35,000,000	51,462,000	51,462,000	0	100.00
7款 地方消費税交付金	1,046,000,000	662,130,000	662,130,000	0	100.00
8款 ゴルフ場利用税交付金	6,000,000	6,384,198	6,384,198	0	100.00
9款 環境性能割交付金	6,000,000	2,995,000	2,995,000	0	100.00
10款 地方特例交付金	80,000,000	44,909,000	44,909,000	0	100.00
11款 地方交付税	4,086,000,000	2,799,212,000	2,799,212,000	0	100.00
12款 交通安全対策特別交付金	10,000,000	4,860,000	4,860,000	0	100.00
13款 分担金及び負担金	168,917,000	57,701,951	51,810,791	5,891,160	89.79
14款 使用料及び手数料	510,377,000	281,298,857	218,240,199	63,058,658	77.58
15款 国庫支出金	2,621,677,000	1,304,941,320	824,868,535	480,072,785	63.21
16款 県支出金	1,180,517,000	307,984,608	304,295,983	3,688,625	98.80
17款 財産収入	172,082,000	18,089,700	10,062,259	8,027,441	55.62
18款 寄 附 金	6,430,000	63,465,000	63,408,000	57,000	99.91
19款 繰 入 金	432,972,000	0	0	0	-
20款 繰 越 金	426,505,000	620,596,783	620,596,783	0	100.00
21款 諸 収 入	1,398,439,000	351,576,002	254,715,802	96,860,200	72.45
22款 市 債	2,017,574,000	51,407,000	51,407,000	0	100.00
合 計	20,579,490,000	12,894,995,911	9,645,762,040	3,249,233,871	74.80

（繰越明許費）

（令和3年9月30日現在）

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
13款 分担金及び負担金	1,018,000	198,000	198,000	0	100.00
15款 国庫支出金	544,415,000	0	0	0	-
16款 県支出金	970,000	0	0	0	-
20款 繰越金	232,504,000	232,504,000	232,504,000	0	100.00
22款 市 債	984,400,000	0	0	0	-
合 計	1,763,307,000	232,702,000	232,702,000	0	100.00

歳出(現年)

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 議会費	189,998,000	100,618,809	97,513,298	92,484,702	51.32
2款 総務費	1,879,992,000	990,333,033	723,819,103	1,156,172,897	38.50
3款 民生費	7,240,294,000	4,223,758,798	3,121,998,322	4,118,295,678	43.12
4款 衛生費	2,012,446,000	1,508,167,819	1,138,273,096	874,172,904	56.56
5款 労働費	87,668,000	70,986,860	61,750,842	25,917,158	70.44
6款 農林水産業費	171,173,000	80,748,565	63,251,930	107,921,070	36.95
7款 商工費	2,306,051,000	1,732,634,355	1,294,172,291	1,011,878,709	56.12
8款 土木費	1,759,219,000	1,118,114,203	565,199,506	1,194,019,494	32.13
9款 消防費	707,160,000	563,644,124	285,575,122	421,584,878	40.38
10款 教育費	1,598,182,000	961,093,141	679,824,160	918,357,840	42.54
11款 公債費	2,375,665,000	1,031,987,152	1,031,987,152	1,343,677,848	43.44
12款 予備費	42,842,000	0	0	42,842,000	0.00
13款 災害復旧費	208,800,000	107,104,606	1,889,218	206,910,782	0.90
合計	20,579,490,000	12,489,191,465	9,065,254,040	11,514,235,960	44.05

(繰越明許費)

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
2款 総務費	246,718,000	148,859,030	75,944,584	170,773,416	30.78
4款 衛生費	53,242,000	44,067,821	34,361,275	18,880,725	64.54
5款 労働費	7,200,000	1,450,000	1,450,000	5,750,000	20.14
6款 農林水産業費	106,158,000	106,038,900	0	106,158,000	0.00
7款 商工費	31,100,000	26,450,285	24,899,285	6,200,715	80.06
8款 土木費	563,157,000	440,636,520	69,725,411	493,431,589	12.38
10款 教育費	755,732,000	746,213,423	694,740,890	60,991,110	91.93
合計	1,763,307,000	1,513,715,979	901,121,445	862,185,555	51.10

イ 岡谷市特別会計

(ア) 国民健康保険事業

歳入

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 国民健康保険税	897,960,000	996,159,380	404,738,278	591,421,102	40.63
2款 使用料及び手数料	600,000	974,600	176,200	798,400	18.08
3款 国庫支出金	796,000	0	0	0	-
4款 県支出金	3,272,185,000	1,344,831,470	1,344,831,470	0	100.00
5款 繰入金	320,472,000	280,000,000	280,000,000	0	100.00
6款 諸収入	12,611,000	28,844,193	28,556,862	287,331	99.00
7款 財産収入	76,000	20,219	20,219	0	100.00
8款 繰越金	5,000,000	102,768,867	102,768,867	0	100.00
合計	4,509,700,000	2,753,598,729	2,161,091,896	592,506,833	78.48

歳出

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 総務費	84,412,000	41,726,979	38,861,752	45,550,248	46.04
2款 保険給付費	3,251,212,000	1,349,523,151	1,349,055,436	1,902,156,564	41.49
3款 国民健康保険事業費納付金	1,096,269,000	1,096,268,156	365,422,730	730,846,270	33.33
4款 保健事業費	70,169,000	16,126,735	12,079,115	58,089,885	17.21
5款 諸支出金	6,462,000	1,421,400	1,421,400	5,040,600	22.00
6款 基金積立金	76,000	20,219	20,219	55,781	26.60
7款 公債費	100,000	0	0	100,000	0.00
8款 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合計	4,509,700,000	2,505,086,640	1,766,860,652	2,742,839,348	39.18

(イ) 地域開発事業

歳入

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 土地処分収入	318,090,000	0	0	0	-
2款 財産収入	2,110,000	2,036,060	1,046,900	989,160	51.42
合計	320,200,000	2,036,060	1,046,900	989,160	51.42

歳出

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 地域開発事業費	52,810,000	4,049	3,752	52,806,248	0.01
2款 公債費	267,000	0	0	267,000	0.00
3款 予備費	123,000	0	0	123,000	0.00
4款 繰上充用金	267,000,000	264,428,114	264,428,114	2,571,886	99.04
合計	320,200,000	264,432,163	264,431,866	55,768,134	82.58

(ウ) 分収造林事業

歳入

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 森林研究・整備機構支出金	19,520,000	4,506,475	4,506,475	0	100.00
2款 寄附金	780,000	0	0	0	-
3款 繰入金	400,000	400,000	400,000	0	100.00
4款 繰越金	0	1,441,411	1,441,411	0	100.00
合計	20,700,000	6,347,886	6,347,886	0	100.00

歳出

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 分収造林事業費	20,672,000	17,042,201	4,665,150	16,006,850	22.57
2款 公債費	18,000	0	0	18,000	0.00
3款 予備費	10,000	0	0	10,000	0.00
合計	20,700,000	17,042,201	4,665,150	16,034,850	22.54

(エ) 霊園事業

歳入

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 事業収入	14,013,000	11,101,660	10,839,030	262,630	97.63
2款 繰越金	7,251,000	59,224,085	59,224,085	0	100.00
3款 諸収入	36,000	0	0	0	-
合計	21,300,000	70,325,745	70,063,115	262,630	99.63

歳出

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 霊園事業費	20,700,000	12,615,218	10,446,027	10,253,973	50.46
2款 予備費	600,000	0	0	600,000	0.00
合計	21,300,000	12,615,218	10,446,027	10,853,973	49.04

(オ) 温泉事業

歳入

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 使用料及び手数料	16,400,000	8,625,850	8,625,850	0	100.00
2款 諸収入	50,000,000	354,200	354,200	0	100.00
3款 繰越金	0	20,628,454	20,628,454	0	100.00
合計	66,400,000	29,608,504	29,608,504	0	100.00

歳出

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款温泉費	63,055,000	37,944,576	1,849,198	61,205,802	2.93
2款公債費	2,345,000	1,172,883	1,172,883	1,172,117	50.02
3款予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合計	66,400,000	39,117,459	3,022,081	63,377,919	4.55

(カ) 後期高齢者医療事業

歳入

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款後期高齢者医療保険料	694,616,000	675,387,700	327,743,000	347,644,700	48.53
2款材料及び手数料	150,000	164,800	36,700	128,100	22.27
3款繰入金	166,817,000	86,000,000	86,000,000	0	100.00
4款繰越金	22,856,000	21,347,100	21,347,100	0	100.00
5款諸収入	861,000	47,900	47,900	0	100.00
合計	885,300,000	782,947,500	435,174,700	347,772,800	55.58

歳出

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款総務費	14,205,000	6,118,663	5,280,477	8,924,523	37.17
2款後期高齢者医療広域連合納付金	869,955,000	869,953,963	419,624,381	450,330,619	48.24
3款公債費	40,000	0	0	40,000	0.00
4款諸支出金	1,000,000	797,200	797,200	202,800	79.72
5款予備費	100,000	0	0	100,000	0.00
合計	885,300,000	876,869,826	425,702,058	459,597,942	48.09

ウ 岡谷市湊財産区一般会計

歳入

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款繰越金	704,000	10,423,380	10,423,380	0	100.00
2款諸収入	896,000	1,000	1,000	0	100.00
合計	1,600,000	10,424,380	10,424,380	0	100.00

歳出

(令和3年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款総務費	627,000	45,400	45,400	581,600	7.24
2款造林事業費	923,000	25,156	25,156	897,844	2.73
3款予備費	50,000	0	0	50,000	0.00
合計	1,600,000	70,556	70,556	1,529,444	4.41

【個別主要事業及び意見要望事項】

※個別の予算執行状況については、全て令和3年9月30日現在の数値を用いている。

企画政策部

—企画課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 企画政策部付副参事1名 （諏訪広域連合派遣 企画総務課長） 副参事1名 （まち・ひと・しごと創生推進室長兼務） ○政策推進担当4名（育休1名除く。） 事務員（会任職員）1名 ○広域行政担当1名（統括主幹兼務） ○男女共同参画担当1名 計9名	<ul style="list-style-type: none"> ・企画調整事務 ・岡谷駅前公共用地権利取得事業 ・土地取引規制対策事務 ・市民総参加のまちづくり推進事業 ・旧岡谷塩嶺病院施設管理事業 ・旧岡谷市役所庁舎保全事業 ・ふるさと寄附促進事業 ・総合計画推進事業 ・広域行政推進事業 ・近隣市町村連携事業 ・国際交流事業 ・男女共同参画推進事業 ・女性相談事業 ・ホストタウン推進事業

歳入 現年分 対予算収入率：4.26%、対調定収入率：3.84%

繰越明許費 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 現年分 執行率：21.94%

繰越明許費 執行率：30.26%

意見要望事項

（ふるさと納税寄附促進事業について）

ふるさと納税は、職員の創意工夫による返礼品の見直しや、ふるさと納税ポータルサイト、ホームページの活用による岡谷ブランドの発信が積極的に行われており、その結果、本市の魅力発信と歳入確保に大きく寄与している。特に食に関する品目は消費サイクルの早いことがメリットであり、納税者のお気に入り品目に選ばればリピーターの獲得、リピート率の向上に繋がることが期待されている。今後も、市内企業への経済波及効果の高い返礼品の充実に意を配されたい。

—まち・ひと・しごと創生推進室—

室長1名（企画課副参事兼務） ○担当（兼務職員15名） 計16名	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生全般 ・地方創生推進事業 ・地方創生交付金の活用
--	---

歳入 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 執行率：0.99%

（おokay魅力体験事業について）

おokay魅力体験事業では、移住や定住等の促進や関係人口の創出を図るための各種施策を展開しているところであるが、その中でもワーケーションの活用は効果的な施策の一つとして期待しているところである。ワーケーションの推進は、都会と地域の間の人々の往來を増やすだけでなく、交流を通じて地域資源を活用した新規製品の開発やサービスの創出、販路拡大等の実現に繋がるものであることから、引き続き、本市の魅力発信に尽力されたい。

—秘書広報課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○秘書担当2名 ○広報広聴担当3名 ○情報推進担当3名 派遣職員1名 GIS専門員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 計12名	<ul style="list-style-type: none"> ・儀式・表彰事務 ・市長会関係 ・姉妹都市交流事業 ・コミュニティ事業 ・広報広聴事業 ・シルキーチャンネル事業 ・広域情報化推進事業 ・地域情報化推進事業 ・情報システム管理事業 ・統合型GIS整備事業 ・統計調査事務 ・基幹統計事業

歳入 対予算収入率：19.18%、対調定収入率：97.50%

歳出 執行率：36.02%

意見要望事項

(マイナンバーカードの活用について)

マイナンバーカードに搭載されているICチップには、住基ネットや公的個人認証等に利用する領域以外に、自治体や民間事業者が利用することができる拡張利用領域が確保されており、例として職員証サービスやポイントサービスなどに活用することができる。現在、行政サービスは電子化の方向に進んでおり、電子申請受付などの業務の中でマイナンバーカードを活用する場面が増えることが予測されるため、本市独自の活用を想定した研究を深められるよう要望する。

—行政管理課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○行政改革推進担当2名 ○公共施設総合管理担当1名 (兼務職員2名) 計6名	・行政改革推進事務 ・行政報告書作成事務 ・公共施設総合管理推進事務

歳出 執行率：40.24%

意見要望事項

(公共施設個別施設計画について)

公共施設個別施設計画は、令和3年度から令和37年度までの計画期間をおおむね10年間を一区切りとした第1期から第4期の期間設定の中で、公共サービスの維持を図りつつも、人口規模に見合った公共施設の適正化や更新費用の縮減のための長寿命化工事を実施することとし、さらに3年に一度の劣化度調査により廃止や長寿命化工事等の前倒しを検討されるとのことである。公共施設の統廃合等は市民サービスに直結することを念頭に置きつつ、計画に沿った将来財政負担の軽減に向けた資産総量の適正化に意を配されたい。

総務部

—総務課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○行政担当4名 電話交換手（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名 ○職員担当4名 ○研修担当2名 長野県へ派遣2名 湖北行政事務組合へ派遣1名 下諏訪町へ派遣2名 組合専従1名 総務課付1名 計21名	<ul style="list-style-type: none"> ・総務管理事務 ・市役所庁舎管理事務 ・法規事務 ・文書管理事務 ・特別職の就退任 ・職員の配置替等 ・職員の採用 ・職員研修事業 ・職員提案事務 ・職員福利厚生事務 ・職員安全衛生管理事務 ・庁内広報発行事務

歳入 対予算収入率：30.43%、対調定収入率：99.36%

歳出 執行率：41.58%

意見要望事項

（長期休職職員等への対応について）

長期休職職員については、積極的なコンタクトを図ることが良いかどうか判断が難しいところであるが、引き続き、各人の状況を的確に把握・考慮しながら、早期復職に向けたきめ細かな対応をお願いしたい。また、職員の心身にわたる健康喪失の未然防止・抑止のため、各種事業の実施に取り組まれているが、特にメンタルヘルスケアには留意され、これに起因し長期療養や休職に至るケースの未然防止策については、最大限の配慮をされたい。

（職場指導員の研修について）

職員研修については、職員一人ひとりが持つ可能性や能力を最大限に引き出すことができるよう様々な研修が実施されているが、その中で新規採用職員に対する職場指導員による研修は、新規採用職員に直接、業務指導やアドバイス等を行う方式を取っており、新規採用職員の成長に大きく貢献している。新規採用職員の育成は、配属部署全体で行うことはもちろんであるが、職場指導員の役割も極めて重要であることから、引き続き、事前に実施される職場指導員対象の研修の充実や指導状況の確認に意を配されたい。

(災害の経験や教訓の伝承について)

大雨災害など、これまで経験した大規模な災害の教訓は大変貴重なものであり、若手職員に伝承していくことは、災害を経験した者の責務であると考えている。災害の経験を通して感じたことや、その時の判断や行動、また、状況に応じた対処方法や難しい判断を迫られた場面など、実際に見聞きし体験して培った様々なノウハウは、今後の災害対応に際し、被害を最小限に抑えるために大いに役に立つものと考えている。若手職員が将来、組織の中核として役割を果たすことができるよう伝承の機会を繰り返し設け、高い識見を有する人材の育成に力を注がりたい。

―支所・湊財産区一般会計―

組織の内訳	主な事業等
<p><湊支所> 支所長1名（公民館長兼務） ○担当1名（公民館兼務） 事務員（会任職員）1名 計3名</p> <p><川岸支所> 支所長1名（公民館長兼務） ○担当1名（公民館兼務） 事務員（会任職員）1名 計3名</p> <p><長地支所> 支所長1名（公民館長兼務） ○担当1名（公民館兼務） 事務員（会任職員）1名 計3名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍及び住民基本台帳に関する届出の受理及び証明書の交付 ・行政事務全般 ・外郭団体事務 ・岡谷市湊財産区事務局（湊支所のみ） 山林整備事業 森林の里親事業 いけいけ山っ湖事業

<湊支所>

歳入 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 執行率：48.98%

<湊財産区一般会計>

歳入 対予算収入率：651.52%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：4.41%

<川岸支所>

歳入 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 執行率：36.72%

<長地支所>

歳入 対予算収入率：3.00%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：46.93%

—財政課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○財政担当4名 ○契約担当2名 ○管財担当6名 事務員（会任職員）1名 計14名	・ 財政に関する事項 ・ 契約に関する事項 ・ 管財に関する事項

歳入 現年分 対予算収入率：56.56%、対調定収入率：99.77%

繰越明許費 対予算収入率：100%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：42.11%

意見要望事項

(次世代自動車への切替えについて)

グリーン社会実現のため、2030年に二酸化炭素排出量を2013年比46%削減し、2050年までにカーボンニュートラルを目指すという高い目標値が設定されたことから、本市においてもこの目標値の達成に向けて取り組んでいく必要がある。その取組の一つとして、特殊車両等を除く全ての公用車を次世代自動車に切り替えられるよう、計画的な車両更新を検討されたい。

—税務課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○市民税担当5名（育休1名除く。） 事務員（会任職員）7名 ○資産税担当7名 事務員（会任職員）3名 ○収納担当7名 徴税指導員1名 <u>計31名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・税務総務事務 <ul style="list-style-type: none"> 税関係の諸証明発行 条例改正業務 税務広報事務 ・課税事務 <ul style="list-style-type: none"> 市民税の賦課 固定資産税・都市計画税の賦課 軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課 ・収納事務 <ul style="list-style-type: none"> 市税・国民健康保険税の収納 納税相談の実施 自主納税の推進と収納率の向上対策

<一般会計>

歳入 対予算収入率：58.51%、対調定収入率：58.71%

歳出 執行率：47.04%

<国民健康保険事業特別会計>

歳入 対予算収入率：45.07%、対調定収入率：40.75%

歳出 執行率：27.87%

意見要望事項

（適正な賦課及び収納事務の執行について）

課税事務では、課税客体の把握漏れ等のないよう、引き続き、適正かつ公平な賦課に意を配され、収納事務においても、引き続き、関係法令及び滞納者に対する折衝技術などの知識の涵養に努め、職員の資質向上を図ることはもちろんのこと、不誠実な高額・長期滞納者に対しては、厳正に滞納処分を執行するとともに、長野県地方税滞納整理機構への移管など、歳入の根幹をなす市税の重要性を常に念頭に置きながら、一層適正で公平な徴収に努められたい。

—消防課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○消防担当2名 事務員（会任職員）1名 計4名	・消防団活動事業 ・水防用資機材整備事業 ・各種外郭団体事務事業

歳入 対予算収入率：9.69%、対調定収入率：59.36%

歳出 執行率：40.38%

意見要望事項

（防火水槽の維持管理について）

市内には300基余りの公設防火水槽があり、火災の被害を最小限に食い止めるための水量を蓄えているが、設置時期が古く耐用年数を超えている水槽については安全性や漏水の有無などが懸念されることから、計画的な点検を実施されたい。また防火水槽の蓋についても管理上の瑕疵に起因する事故等が懸念され、劣化状況によっては大きな事故につながりかねないことから、特にリスクの高い箇所については速やかに点検を実施され、防火水槽の適正な維持管理に努められたい。

（消防団員の惨事ストレス対策について）

本年8月の大雨災害の被災地では、多数の消防団員による連日の懸命な災害現場活動が行われたところであり、敬意と感謝を申し上げる。このような大規模災害では、活動にあたった消防団員の惨事ストレスが危惧されることから、引き続き、現場活動に従事した消防団員の身体的・精神的ケアについて十分に意を配されたい。

—危機管理室—

組織の内訳	主な事業等
室長1名 副参事1名 ○防災危機管理担当2名 防災危機管理専門員（会任職員）1名 計5名	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策 <ul style="list-style-type: none"> 災害危険箇所の現地視察 土のう作成研修会（職員研修） 全国瞬時警報システムの試験放送及び庁内放送 岡谷市水防訓練 土砂災害に対する全国統一防災訓練 新型コロナウイルス感染症の感染防止に対応した避難所開設・運営説明会 岡谷市地域防災計画に基づく災害対策に関する事業 国民保護対策に関する事業 職員研修 地区分散型防災訓練 長野県合同災害支援チーム（チームながの）による協定に基づく対応訓練 出前講座の実施 緊急地震速報システムの試験放送と対応訓練 ・「岡谷市防災の日」関連事業 <ul style="list-style-type: none"> 図書コーナーの設置 豪雨災害パネル展 危険溪流市民見学会 広報啓発事業（市長メッセージ） ・岡谷市国土強靱化地域計画策定事業 ・防災倉庫整備事業 ・災害等対応 <ul style="list-style-type: none"> 風水害 地震災害 火災 新型コロナウイルス感染症対策

歳入 現年分 対予算収入率：15.88%、対調定収入率：95.00%

繰越明許費 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 現年分 執行率：16.51%

繰越明許費 執行率：32.29%

意見要望事項

(国土強靱化地域計画について)

現在、策定を進めている国土強靱化地域計画では、災害が起こるたびに長期にわたる復旧・復興を繰り返す事態を最小限に抑えることができる強靱な行政機能、地域社会、地域経済の構築を目指している。その中で地域社会の強靱化を考えたとき、自分たちの地域は自分たちで守り、地域でともに支え合う自助・互助・共助が実践できれば復興への大きな力となることが期待できることから、地域が持つ人的資源を有効活用できるよう、地域コミュニティ力の育成、強化と住民意識の醸成に尽力されたい。

(災害対応について)

8月大雨災害では、全力を挙げてその復旧にあたり、最善を尽くされたことに敬意と感謝を申し上げる。近年は、集中豪雨が多発するなど、雨の降り方が頻発化・激甚化しており、この状況は今後も続くものと予想される。台風、集中豪雨等に伴う人的・物的被害を考慮した避難指示等の発令及び住民への情報周知については、非常に高度な判断が求められることから、これまでの事例の検証と課題の抽出を行うとともに、科学的データ等から得られた技術的知見に基づき、あらゆる場面を想定することで、次の災害への備えを万全とされたい。

市民環境部
—市民生活課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（岡谷駅前出張所長兼務） （消費生活センター長兼務） ○戸籍・住民記録担当6名（育休1名除く。） 事務員（会任職員）3名 ○年金・市民サービス担当5名 （育休1名除く。） 事務員（会任職員）6名 ○安全・衛生担当3名 消費生活相談員（会任職員）1名 交通指導員（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名 計28名	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍住民基本台帳事務 ・住民基本台帳ネットワークシステム事業 ・社会保障・税番号制度付番交付事業 ・国民年金事務 ・交通安全対策推進事業 ・交通災害共済事業 ・安全会議事業 ・防犯団体支援事業 ・消費者行政事業 ・環境衛生推進事業 ・公衆便所管理事業 ・火葬場事業 ・し尿管理事業 ・内山霊園管理事業（霊園事業特別会計） ・令和3年8月大雨災害対応

<一般会計>

歳入 対予算収入率：27.98%、対調定収入率：92.18%

歳出 執行率：46.86%

<霊園事業特別会計>

歳入 対予算収入率：328.93%、対調定収入率：99.63%

歳出 執行率：49.04%

霊園利用状況

（令和3年9月30日現在）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
聖地区画数	2,812				
使用区画数	2,703	2,661	2,646	2,643	2,644
使用者数	2,565	2,526	2,512	2,509	2,510
聖地使用料（円）	3,800,000	3,800,000	4,940,000	3,800,000	2,660,000
管理手数料（円）	8,244,120	7,505,610	8,003,100	8,089,200	8,127,000

合葬式墓地（嶺風苑）利用状況

（令和3年9月30日現在）

	令和3年度
個別埋蔵場所使用許可数（体）	216
共同埋蔵場所使用許可数（体）	568
合葬式墓地使用料（円）	0

意見要望事項

(マイナンバーカードを用いたコンビニ交付サービスについて)

マイナンバーカードの交付率は、令和3年9月末時点で35.6%に達し、同年3月末時点に比べ11.2ポイントの増加となった。これは、マイナポイントの付与効果や大型商業施設等への出張窓口の開設などがカード取得の促進に繋がったと考える。中でもコンビニエンスストアで各種証明書が取得できる「コンビニ交付サービス」は、当該カード取得メリットの一つであるが、コンビニ交付件数は駅前出張所や支所での交付件数には及ばない状況にある。このため、マイナンバーカードの交付率向上とともに、コンビニ交付サービスの利用促進を図るため、コンビニ発行手数料を市役所窓口よりも安価にするなどの他市の事例も参考に、カードのメリットをいかした普及促進事業に取り組まれない。

(内山霊園の維持管理業務について)

内山霊園は、景観を含めた立地のすばらしさに加え、管理状況も良好で、完成した合葬式墓地（嶺風苑）も多くの市民が切望していたことを改めて感じる場所である。

当該規模の霊園管理には相当な労力が伴うものと理解しているが、過去には上部の法面が崩れた経過があり、8月大雨災害では土砂・立木の流入が起きていることから、管理を委託しているシルバー人材センターとともに、担当課でも霊園内を定期的に巡視し、引き続き、適正な維持管理に意を配されたい。

(合葬式墓地について)

合葬式墓地は、少子化や核家族化によりお墓の承継や納骨の維持管理が困難な場合があることから、市民の関心が高く、昨年度に行った募集をもって個別埋蔵・共同埋蔵とも全ての埋蔵場所が許可済みとなっている。今後も一定の需要が見込まれることから、その点を十分に精査し、早期の増設を検討されたい。

—医療保険課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○国保担当5名 事務員（会任職員）2名 ○医療担当4名 事務員（会任職員）1名 長野県後期高齢者医療広域連合派遣1名 計14名	・福祉医療費給付事業 ・国民健康保険事業（特別会計） 保険給付事業 国民健康保険運営協議会 保健事業 国民健康保険税 国保税滞納者対策 ・後期高齢者医療事業（特別会計）

<一般会計>

歳入 対予算収入率：38.66%、対調定収入率：99.51%

歳出 執行率：56.36%

< 国民健康保険事業特別会計 >

歳入 対予算収入率：47.92%、対調定収入率：78.48%

歳出 執行率：39.18%

国民健康保険被保険者数等、医療費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
被 保 険 者 数 等	国保世帯数	6,740	6,445	6,194	6,065	5,998	
	一般(人)	10,387	9,901	9,461	9,199	9,016	
	退職(人)	240	97	22	0	0	
	計(人)	10,627	9,998	9,483	9,199	9,016	
医 療 費	療養諸費(円)	費用額	1,714,859,873	1,658,660,278	1,556,737,017	1,488,595,354	1,488,613,244
		保険者負担額	1,253,590,379	1,233,202,244	1,179,688,532	1,109,637,669	1,134,590,103
	高額療養費(円)	給付額	222,703,794	221,956,274	200,119,795	209,221,733	206,406,898

※被保険者数等は年度平均。ただし令和3年度は4月～9月の平均

< 後期高齢者医療事業特別会計 >

歳入 対予算収入率：49.16%、対調定収入率：55.58%

歳出 執行率：48.09%

後期高齢者医療保険被保険者の加入状況

(各年度9月30日現在 単位：人)

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負 担 割 合	1割	75歳以上	8,312	8,519	8,695	8,829	8,783
		障害認定	178	165	164	159	146
	3割	75歳以上	540	573	592	625	618
		障害認定	2	2	2	1	2
計			9,032	9,259	9,453	9,614	9,549

意見要望事項

(特定健康診査の受診率向上への取り組みについて)

特定健康診査の受診率は、前年同期に比べ0.9ポイントの増となっており、コロナ禍にあることを考慮すれば、微増とはいえ回復基調にあることが伺える。受診率の向上は、生活習慣病の発症・重症化の予防が図られ、医療機関の受診が減少することから、結果的に医療費の抑制に繋がるため、今後も岡谷市医師会と連携し、受診しやすい環境整備のほか、効果的なPRにより受診率の向上に努められたい。

—環境課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○資源化担当4名 事務員（会任職員）1名 ○環境保全担当2名 事務員（会任職員）1名 計9名	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量啓発指導事業 ・湖周地区ごみ処理施設整備事業 ・埋立施設管理事業 ・塵芥収集事業 ・塵芥収集指導啓発事業 ・資源物回収事業 ・環境保全推進事業 ・自然環境保全事業 ・生活環境対策事業

歳入 対予算収入率：29.43%、対調定収入率：85.73%

歳出 執行率：43.95%

意見要望事項

（カーボンニュートラルの推進について）

近年、大型台風や洪水といった異常気象の増加など気候変動が生じ、世界中で大きな被害が発生しており、地球規模で気候変動対策を強めていくことが求められる中、国は、2030年に二酸化炭素排出量を2013年比46%削減し、2050年までにカーボンニュートラルを目指す高い目標値を設定した。このため、「岡谷市地球温暖化対策実行計画」においても目標達成に向けた見直しを進め、全庁をあげて目標達成に取り組まれるよう要望する。

（剪定枝チップの活用について）

家庭などで剪定された枝をチップ化することは、ごみを減らし資源化できるメリットとともに、燃やすごみの減量、資源化リサイクルの推進につながる。

本市では、委託契約業者で剪定枝の無料引取りを実施しているが、市民への剪定枝チップの配布については、過去に実施した経過があるものの現在は行われていない。チップ化された剪定枝は、畑の堆肥や土壌改良材、また、庭の雑草対策として利活用できることから、市民への無料配布の再開について検討されたい。

健康福祉部

—社会福祉課—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名（生活就労支援センター長兼務）</p> <p>○福祉総務担当3名 事務員（会任職員）1名</p> <p>○障がい福祉担当4名（育休3名除く。） 岡谷市民病院派遣職員1名 看護師（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名</p> <p>○生活福祉担当5名 相談員（会任職員）5名 中国残留邦人支援相談員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名</p> <p>社会福祉協議会へ派遣1名</p> <p>計26名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域サポートセンター事業 ・避難行動要支援者個別計画策定事業 ・人権擁護推進事業 ・民生児童委員協議会活動支援事業 ・福祉タクシー運行事業 ・恋つむぐ岡谷出会いの場創出事業 ・「おかやでスタート！」結婚新生活支援事業 ・生活福祉相談事業 ・中国残留邦人等生活支援事業 ・生活困窮者自立支援事業 ・障がい者等福祉事業 ・障がい者自立支援給付事業 ・障がい者地域生活等支援事業 ・障がい児通所給付事業 ・成年後見支援センター事業 ・おかや総合福祉センター管理事業 ・児童扶養手当支給事業 ・ひとり親家庭自立支援給付事業 ・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）（国事業） ・生活保護扶助事業 ・災害被災者支援事業

歳入 対予算収入率：33.44%、対調定収入率：60.27%

歳出 執行率：41.68%

意見要望事項

（避難行動要支援者個別計画策定事業について）

避難行動要支援者個別計画策定事業については、避難行動要支援者名簿登載者のうち、要支援者登録制度への登録を行わず、地域で情報が共有されていない要支援者が全体の4割を超える現状にある。大規模災害等の際には、こうした登録を行わず支援計画が策定されない要支援者に対しても、何らかの手立てが講じられるよう、各区や危機管理室とも連携を深め支援体制を掌握しておくことが肝要と考える。民生児童委員が定期的に対象者を訪問し、個々の状況を掴んでいることは安心材料であるが、避難行動要支援者個別計画策定事業を積極的に進めるとともに、有事の際に支援の手が差し伸べられる体制の構築に努められたい。

(成年後見等受任者の確保について)

認知症や障がいなどにより判断能力が十分でない方やその家族を支援する拠点として開設された成年後見支援センターには、半年間で200件を超える相談があり、制度を活用した支援を必要とする市民の拠り所となっているが、事案の中には制度利用に必要な成年後見受任者の選任が思うように進まず、利用に至っていないケースもある。現在、諏訪圏域には、このような成年後見受任者の確保などの課題を協議する場が設けられていることから、早期に方向性が示されることを期待する。

—介護福祉課—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名（地域包括支援センター長兼務）</p> <p>○介護保険担当5名</p> <p>保健師（会任職員）2名</p> <p>看護師（会任職員）1名</p> <p>准看護師（会任職員）1名</p> <p>介護支援専門員（会任職員）1名</p> <p>介護認定調査員（会任職員）1名</p> <p>事務員（会任職員）2名</p> <p>○介護予防担当8名（育休4名除く。）</p> <p>保健師（会任職員）1名</p> <p>看護師（会任職員）6名</p> <p>事務員（会任職員）2名</p> <p>諏訪広域連合へ派遣3名</p> <p>計34名</p>	<p>主な事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者生活支援事業 ・ 要援護高齢者生活支援等事業 ・ 施設福祉サービス事業 ・ 介護保険事務事業 ・ 一般介護予防事業 <ul style="list-style-type: none"> 普及啓発事業 地域リハビリテーション活動支援事業 地域介護予防活動支援事業 介護予防・生活支援サービス事業 ・ 包括的支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 包括的・継続的ケアマネジメント事業 認知症初期集中支援事業 認知症地域支援・ケア向上推進事業 あったか見守りネットワーク事業 地域ケア会議推進事業 在宅医療・介護連携推進事業 生活支援体制整備事業 総合相談支援事業 権利擁護事業 ・ 任意事業 <ul style="list-style-type: none"> 要介護者介護用品購入費事業 家庭介護者支援事業 介護相談員派遣事業 介護保険給付適正化事業 24時間緊急時駆けつけ安心サービス事業 配食サービス事業

歳入 対予算収入率：48.63%、対調定収入率：64.36%

歳出 執行率：39.73%

<p>○こどものくに1名 看護師（会任職員）1名 保育士（会任職員）5名 ○子育て支援センター 保育士（会任職員）3名</p> <p><u>計28名</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育運営事業 ・ 輝く子どもサポート事業 （保育補助ボランティア） ・ 病児・病後児保育事業 ・ 私立施設への補助事業 ・ 多子世帯副食費支援事業 ・ 子育て支援館こどものくに ひろば事業 学び・支えあい事業 親支援事業 相談事業 地域ネットワーク事業 ・ 子育て支援センター にこにこ子育て支援事業 おでかけぱんだぐみ事業 情報提供・相談事業
--	---

歳入 対予算収入率：38.01%、対調定収入率：98.76%

歳出 執行率：38.18%

意見要望事項

（保育園・幼稚園における交通安全教室について）

本市の交通安全教室は、高齢者のほか、小学校、保育園及び幼稚園でも実施され、交通安全意識等の啓発に努められているところであるが、とりわけ幼児への交通安全に対する教育は重要であることから、保育園・幼稚園の交通安全教室では様々な事故の事例を紹介し、効果的な交通安全意識の向上を図り、幼児の交通事故の防止・抑止に努められたい。

（子育て支援施設の相互連携について）

子育て支援館こどものくには、0歳から3歳までの子どもとその保護者がいつでも好きな時に親子でのびのびと過ごすことができる交流の場であり、時には保育士・看護師に悩みや困りごとを相談できる大変心強い施設である。こうした乳幼児の子育て支援を行う拠点的な施設は周辺の自治体にも開設されていることから、今後は相互に連携したイベントや悩みごと相談会の開催などを視野に入れた検討を深められたい。

—保育園—

保育の状況

(令和3年9月30日現在)

1 保育所等箇所数	公立13園、私立2園、私立認定こども園1園、事業所内保育事業1園 計17園
2 保育所等定員	公立1,310人、私立140人、私立認定こども園150人、事業所内保育事業19人 計1,619人
3 園児数	<ul style="list-style-type: none"> ・市内保育園入所園児 公立 延4,911人(月平均 819人) 私立(1号認定除く。) 延1,589人(月平均 265人) 事業所内保育事業 延 67人(月平均 11人) 合計 延6,567人(月平均1,095人) 広域受託児童 延 16人(月平均 3人) 交流保育児童 延 215人(月平均 36人) 広域委託児童 延 75人(月平均 13人)
4 特別保育	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間保育 公立12園 延 562人(月平均94人) 私立2園 ・一時保育 公立2園 延 368人(1日平均2人) 私立3園 ・休日保育 公立1園 延 54人

職員の配置状況

(令和3年9月30日現在 ※児童数のみ9月1日現在)

		正規保育士	補助保育士	長時間保育職員	正規栄養士	補助栄養士	補助調理員	補助相談員	職員合計	児童数
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
公立 保育園 名等	小 口	6	8	4	0	0	2	0	20	60
	今 井	7	6	3	0	0	3	0	19	43
	あ や め	9	16	6	1	0	5	1	38	120
	川 岸	7	10	3	1	0	4	1	26	90
	夏 明	3	1	0	0	0	1	0	5	10
	成 田	5	8	3	0	0	4	0	20	52
	み な と	6	10	3	1	0	4	1	25	62
	長 地	9	14	6	1	0	4	0	34	100
	(若草)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西 堀	8	10	4	1	0	5	0	28	92
	神 明	11	12	4	1	0	5	0	33	110
	横 川	6	11	3	0	0	4	0	24	77
	つ る み ね	4	3	1	0	0	1	0	9	19
総務課・ 子ども課付	2	0	0	0	0	0	0	2	—	
合計	83	109	40	6	0	42	3	283	835	

—健康推進課—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名（看護専門学校副参事兼務）</p> <p>○保健予防担当5名（育休2名除く。）</p> <p> 歯科衛生士（会任職員）1名</p> <p> 栄養士（会任職員）1名</p> <p> 事務員（会任職員）2名</p> <p>○保健指導担当6名（育休1名除く。）</p> <p> 保健師（会任職員）4名</p> <p>計20名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岡谷健康福祉施設(ロマネット)管理事業 ・地域医療体制推進事業 ・保健委員会活動支援事業 ・予防接種事業 ・母子保健事業 ・母子健康診査事業 ・乳幼児家庭訪問指導事業 ・栄養改善事業 ・健康づくり推進事業 ・自殺対策推進事業 ・健康ポイント事業 ・未来のげんきつず応援事業 ・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業 ・健診推進事業 ・新型コロナウイルス感染症対策

歳入 対予算収入率：7.28%、対調定収入率：81.25%

歳出 執行率：68.51%

意見要望事項

（ゲートキーパーの育成について）

自殺対策は、様々な悩みを抱えている人に寄り添い、関わりを通して孤独・孤立させず、支援することが重要であることから、1人でも多くの方がゲートキーパーとしての意識を持ち、専門性の有無にかかわらず、それぞれの立場でできることから率先して行動を起すことが自殺対策につながると考える。毎年さまざまな職種を対象に開催されるゲートキーパー養成講座については、傾聴や窓口のつなぎ方など実践的な対応を養う専門研修として実施されているところであるが、その重要性を一人でも多くの人に知ってもらえるよう、研修の機会を増やすとともに周知啓発に努められたい。

—看護専門学校—

組織の内訳	主な事業等
校長1名（岡谷市民病院医師兼務） 副参事1名（健康推進課長兼務） 副校長1名 ○担当7名 専任教員（会任職員）1名 業務員（会任職員）1名 計12名	・看護専門学校運営事業

歳入 対予算収入率：51.95%、対調定収入率：68.51%

歳出 執行率：34.44%

意見要望事項

（看護学生の確保について）

看護専門学校の入学志願者数は3年連続で定員を下回っているが、その要因として、少子化が進む中、増加傾向にある看護系大学など進学先の選択肢が増えた影響や、看護専門学校入学の要件となる准看護師資格の取得を目指す学生の減少が主な要因と捉えている。しかしながら、現在、医療機関や施設等で働いている既卒の准看護師のうち、正看護師へとステップアップを目指す者の需要も一定数あるなど、コロナ禍にあって看護師資格の取得を目指す学生は今後も見込めることから、引き続き、諏訪地域をはじめとした准看護学校や医療機関と連携を図りながら看護学生の確保に向け意を配されたい。

—新型コロナウイルスワクチン接種対策室—

組織の内訳	主な事業等
室長1名（健康推進課長兼務） 【令和3年4月1日～4月30日】 ○担当（兼務職員9名） 【令和3年5月1日～7月30日】 ○担当（兼務職員17名） 【令和3年8月1日～8月16日】 ○担当（兼務職員21名） 【令和3年8月17日～9月30日】 ○担当（兼務職員17名） 【令和3年4月～6月30日】 事務員（会任職員）4名 【令和3年7月1日～9月30日】 事務員（会任職員）5名 計23名	・新型コロナウイルスワクチン接種事業

歳入	現年分	対予算収入率：15.30%、対調定収入率：99.69%
	繰越明許費	対予算収入率：0%、対調定収入率：0%
歳出	現年分	執行率：41.53%
	繰越明許費	執行率：64.54%

意見要望事項

(ワクチン接種の推進及び個人情報管理について)

新型コロナウイルスワクチン接種を安全かつ速やかに実施するため、昨年2月に設置された対策室では、接種計画から実施に至るまでに必要な準備や、国・県・医師会等との調整を図り、接種環境の整備に尽力されたことに感謝申し上げます。

既に3回目のワクチン接種が医療従事者から始まっており、今後は市民向けの接種が開始されるため、これまでに蓄積したノウハウを基にスムーズな案内、接種を実施されたい。なお、対策室では多くの個人情報を取り扱っているが、人材派遣会社からの派遣職員にも個人情報管理の指導を徹底するなど、引き続き、個人情報の管理体制には万全を期されたい。

産業振興部

一工業振興課一

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名（テクノプラザおかや館長兼務）</p> <p>○産業政策担当4名 事務員（会任職員）1名</p> <p>○工業支援担当4名 事務員（会任職員）1名</p> <p>○雇用対策担当2名</p> <p>工業技術専門官（会任職員）1名 （中小企業経営技術相談所長兼務）</p> <p>工業活性化アドバイザー（会任職員）1名 中小企業庁へ派遣1名</p> <p>計16名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業誘致推進事業 ・ 産業活性化推進事業 ・ 産業振興企画事業 ・ ものづくり基盤技術強化事業 ・ 新分野開拓推進事業 ・ 中小企業経営技術相談事業 ・ 中小企業経営強化支援事業 ・ ものづくり人材育成支援事業 ・ 中小企業金融対策事業 ・ 産業連携・交流推進事業 ・ テクノプラザおかや管理事業 ・ 計量検査事業 ・ 労務管理事業 ・ 勤労者福祉対策事業 ・ 労働金庫預託金 ・ 若年人材確保事業 ・ 求人・求職対策事業 ・ 勤労青少年ホーム・勤労会館事業

歳入 対予算収入率：1.70%、対調定収入率：92.01%

歳出 現年分 執行率：64.62%

繰越明許費 執行率：68.80%

意見要望事項

（コワーキングスペースの更なる活用について）

テクノプラザおかや内に整備されたコワーキングスペースは、多様な職種、業種の人々が一つの空間をシェアし、多様な人々の偶発的な出会いや繋がりを意図的に生み出す機能を持つことから、起業や創業につながる契機の創出、人的ネットワークの構築などの効果が期待される場所である。今後は働く場所の提供だけにとどまらず、移住定住への活用やワーケーションプランの提案なども併せ、柔軟かつ利用しやすい空間づくりを進められたい。

—商業観光課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○商業支援担当4名 事務員（会任職員）2名 ○観光担当3名 観光プランナー（会任職員）1名 事務員（会任職員）2名 商工会議所へ派遣1名 計14名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商業活性化事業（キャッシュレス決済消費喚起事業等） ・ シルキーバス運行事業 ・ 諏訪湖周スワンバス共同運行事業 ・ 中心市街地活性化事業 ・ 観光事業 ・ 岡谷駅前広場管理事業 ・ 自転車駐車場管理事業 ・ イルフプラザミュージメント施設管理事業 ・ 岡谷市民ミーティングルーム管理運営事業 ・ 中央町駐車場管理運営事業 ・ 太鼓道場管理事業 ・ イルフプラザ管理事業 ・ 岡谷駅前再開発ビル管理事業

歳入 対予算収入率： 14.68%、対調定収入率：68.45%

歳出 執行率：47.38%

意見要望事項

（岡谷キャッシュレス決済消費喚起事業について）

新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上が減少している店舗の支援策として実施されたキャッシュレス決済消費喚起事業は、本市独自の電子マネー「オカヤペイ」と市内店舗において最も導入数が多い「ペイペイ」を活用した画期的なキャンペーンであり、市内の消費喚起に大いに貢献した取組であると評価している。また、同時に「オカヤペイ」加盟店舗数の促進にも繋がる事業でもあったため、今後も行政として支援できる部分は商工会議所と連携し、経済の活性化に繋がる施策が展開されることを望むものである。

ーブランド推進室ー

組織の内訳	主な事業等
室長1名 ○ブランド推進担当3名（蚕糸博物館担当兼務） 地域おこし協力隊（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名 ○蚕糸博物館 館長（会任職員）1名 （シルク関連アドバイザー兼務） 担当3名（ブランド推進担当兼務） 学芸員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 計13名	<ul style="list-style-type: none"> ・蚕糸業対策事業 ・ブランド推進事業 ・文化会館管理運営事業 ・文化会館整備事業 ・童画館管理運営事業 ・童画館整備事業 ・博物館管理運営事業 ・企画展等開催事業

歳入 対予算収入率：11.13%、対調定収入率：93.45%

歳出 執行率：49.44%

意見要望事項

（博物館管理運営事業について）

岡谷蚕糸博物館の入館者数が前年同期に比べ3千人余の増加となっているのは、コロナ禍にありながら、様々な企画展やイベントの開催のほか、農林水産課主催のオープンエアマーケットにマルベリー広場を開放するなど入館者の確保に努められた成果であると捉えている。蚕糸博物館はシルク岡谷を発信する拠点施設であることから、職員は改めてその認識を共有し、引き続き、繰糸機の実演をはじめとした他の博物館では見られない特色のある展示や企画展等の実施により、更なる入館者確保と歳入の増に努められたい。

（ブランド推進事業について）

ブランド推進事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動の一部が制限される中、岡谷ブランドの核となるシルク商品の開発をはじめ、特色ある地域資源を活用した体験ツアーの実施など、シルク文化の発信やブランドイメージの向上に努められている。こうした取組の積み重ねがブランドイメージの定着と強化につながることから、引き続き、岡谷ブランドのPRに資する新商品の開発、イベントの実施など新しい企画の創出に期待する。

—農林水産課・農業委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名（農業委員会事務局長兼務） ○農政担当3名（農業委員会事務局兼務） ○農林土木担当4名 地域林政アドバイザー（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 ○農業委員会事務局2名（農政担当兼務） 事務員（会任職員）1名</p> <p>農業委員8名 推進委員3名</p> <p>計13名（農業委員、推進委員除く。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市有林管理事業 ・農産物直売所活性化（野菜の日）事業 ・学校給食へ地元農産物提供 ・岡谷市農業振興連絡協議会事業 ・オープンエアマーケット事業 ・サポートファーム（栽培指導者付き市民農園）事業 ・市民農園設置事業 ・農地管理事業 ・農道水路維持補修事業 ・林務管理事業有害鳥獣捕獲 ・松くい虫防除対策事業 ・林道等維持管理事業 ・林道整備事業 ・水源の森保全事業 ・林業振興事業 ・市単森林造成事業 ・災害復旧事業 ・分収造林事業（特別会計） ・農業委員会事務局

<一般会計>

歳入	現年分	対予算収入率：16.18%、対調定収入率：70.82%
	繰越明許費	対予算収入率： 0%、対調定収入率： 0%
歳出	現年分	執行率：32.19%
	繰越明許費	執行率：0%

<分収造林事業特別会計>

歳入	対予算収入率：30.67%、対調定収入率：100%
歳出	執行率：22.54%

意見要望事項

（災害状況の把握手段について）

8月の大雨災害では、農林業施設に多大な被害がもたらされ、現在もその復旧に最善を尽くされていることに敬意を表するところである。今回の災害では、林道崩落など山林被害が相当数発生しており、その全容把握には危険と隣り合わせの中、多くの時間を要したものと推察する。このため、今後は、被災状況の把握の迅速化や、現場に入る職員の危険性の低減を図るために、ドローンの導入も選択肢の一つと考える。また、導入することで平常時には、松くい虫防除対策事業など多方面での活用が期待できることから、導入について研究を深められたい。

建設水道部

—都市計画課—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名</p> <p>○計画担当2名 事務員（会任職員）1名</p> <p>○都市整備担当2名</p> <p>○建築・住宅担当7名 事務員（会任職員）1名</p> <p>計14名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画 ・都市計画法第53条許可事務 ・都市計画法第58条の2届出事務 ・都市計画法第29条進達事務 ・岡谷市立地適正化計画届出事務 ・3D都市モデル整備事業 ・諏訪湖総合開発事業等 諏訪湖廃川敷地管理等 水中民地処理 ・諏訪湖周サイクリングロード整備事業 ・（仮称）諏訪湖スマートインターチェンジ整備事業 ・県施工事業 （都）岡谷川岸線 （主）下諏訪辰野線 ・新和田トンネル有料道路利用者負担軽減事業 ・湖畔若宮地区整備事業（湖畔若宮地区地区計画） ・都市計画道路東町線整備事業 ・中心市街地のまちづくり ・市営住宅管理事業 ・建築確認等業務 ・景観形成事業 ・住宅対策事業 ・地域開発事業（特別会計）

<一般会計>

歳入	現年分	対予算収入率：18.48%、対調定収入率：53.42%
	繰越明許費	対予算収入率：0.08%、対調定収入率：100%
歳出	現年分	執行率：36.28%
	繰越明許費	執行率：4.88%

<地域開発事業特別会計>

歳入	対予算収入率：0.33%、対調定収入率：51.42%
歳出	執行率：82.58%

意見要望事項

(市営住宅老朽団地住み替え事業について)

市営住宅入居者の安全確保と居住環境向上のため、老朽化が進み募集を停止している市営住宅の入居者の住み替えを進めることを目的に実施している岡谷市営住宅老朽団地住み替え事業については、現時点で約61%の進捗率で一定の成果が得られているところであるが、令和4年度をもって当該事業は終了となるため、引き続き、対象者への粘り強い接触を継続し、住み替えを進められたい。

(地域開発事業特別会計が保有する土地について)

地域開発事業特別会計が保有する約5千平方メートルの土地は、事業用地等として先行取得し、開発事業の進捗に応じてその都度市が買い取ることとなっているが、近年は開発事業の進捗の遅れにより、買い取りは進んでいない。しかしながら、今後も特別会計が保有し続けることは、更なる借入利息に伴う簿価の上昇や地価下落による含み損の拡大が懸念されるところである。特別会計の負担軽減を図るための次の一手を検討されたい。

—土木課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○土木担当5名 事務員(会任職員)1名 ○路線管理担当6名 事務員(会任職員)1名 ○維持担当6名 作業員(会任職員)3名 ○公園緑化担当2名 事務員(会任職員)1名 計26名	<ul style="list-style-type: none">・道水路等新設改良工事・用地取得・生活道路交通安全対策事業・洪水対策工事・災害復旧工事・道水路の境界査定・道路台帳の補正業務・道水路の付替え、用途廃止事務・道水路の占用許可・自営工事の承認事務・占用料の徴収事務・河川法・県道占用等の県への進達事務・道水路に関する各種相談や苦情等の受理、解決のための処理・道路後退整備事業・道水路等の維持補修・橋梁の維持補修・定期パトロール、アプリ運用による舗装路面や側溝破損箇所等の早期発見・維持修繕・公園管理業務・公園施設長寿命化計画の策定・街路樹の剪定、消毒等管理業務・ふれあい花壇づくり事業・令和3年8月大雨災害対応

歳入	現年分	対予算収入率：7.53%、対調定収入率：98.26%
	繰越明許費	対予算収入率：0%、対調定収入率：0%
歳出	現年分	執行率：18.83%
	繰越明許費	執行率：18.34%

意見要望事項

(道水路パトロール及び維持管理について)

道水路の破損による事故等を未然に防ぎ、利用者の円滑な通行と安全を確保するために実施している道水路パトロールは、維持担当の通常業務として、また建設水道部内の職員の協力を得ながら月3回実施するなど、きめ細かな対応に感謝するところである。

しかしながら、昨年度から今年度にかけて側溝蓋の跳ね上がりを含め、道水路の瑕疵に起因する事故が複数発生しており、今後、状況によっては大きな事故に繋がりにかねないことから、特にリスクの高い箇所へは優先的に予算配分を行うなど、道水路の適正な維持管理に一層意を配されたい。

また、今後のパトロールのあり方として、車上からのパトロールでは確認できない歩道上の段差や歩行時の支障物、路面等の状況をより正確に把握するため、徒歩パトロールによる歩行者の立場での点検を検討されたい。

—水道課—

組織の内訳	主な事業等
建設水道部技監兼課長1名 ○管理担当5名 ○料金担当4名 業務員（会任職員）2名 事務員（会任職員）2名 ○上水道担当9名 事務員（会任職員）1名 ○下水道担当5名 事務員（会任職員）1名 <u>計30名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業会計負担金、補助金 ・水道事業（企業会計） ・下水道事業（企業会計） ・温泉事業（特別会計）

<一般会計>

下水道事業会計負担金、補助金

歳出

 執行率：49.63%

<水道事業会計>

事業の概要

水道普及状況

区 分	令和3年度9月末	令和2年度9月末	比較増減
A 水道給水戸数	20,931 戸	21,067 戸	△ 136 戸
B 市内総人口	48,242 人	48,959 人	△ 717 人
C 水道給水人口	48,100 人	48,811 人	△ 711 人
D 水道給水普及率 (C/B)	99.71 %	99.70 %	0.01 ポイント

配水量、給水量及び有収率の状況

区 分		令和3年度4月～9月	令和2年度4月～9月	比較増減
配 水 量	総 数	3,382,632 m ³	3,468,476 m ³	△ 85,844 m ³
	1日平均	18,484 m ³	18,953 m ³	△ 469 m ³
給 水 量	総 数	2,578,544 m ³	2,583,116 m ³	△ 4,572 m ³
	1日平均	14,090 m ³	14,115 m ³	△ 25 m ³
有収率		76.23 %	74.47 %	1.76 ポイント

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分		予算現額	令和3年度9月末	令和2年度9月末	比較増減	執行率
収益的	収入	985,452,000	476,426,237	474,557,273	1,868,964	48.35 %
	支出	797,732,000	326,769,148	319,546,081	7,223,067	40.96 %
収支差引			149,657,089	155,011,192	△ 5,354,103	-
資本的	収入	863,996,000	0	12,000,627	△ 12,000,627	0.00 %
	支出	1,475,223,000	75,745,903	163,766,320	△ 88,020,417	5.13 %

<下水道事業会計>

事業の概要

下水道普及状況

区 分	令和3年度9月末	令和2年度9月末	比較増減
A 市内総人口	48,242 人	48,959 人	△ 717 人
B 供用開始区域内人口	48,056 人	48,730 人	△ 674 人
C 水洗便所設置済人口	47,012 人	47,635 人	△ 623 人
D 市内総世帯数	20,984 世帯	21,120 世帯	△ 136 世帯
E 供用開始区域内戸数	20,903 戸	21,021 戸	△ 118 戸
F 水洗便所設置済戸数	20,449 戸	20,549 戸	△ 100 戸
G 普及率 (B/A)	99.6 %	99.5 %	0.1 ポイント
H 水洗化率 (C/B)	97.8 %	97.8 %	0.0 ポイント

汚水量の状況

区 分		令和3年度4月～9月	令和2年度4月～9月	比較増減
汚水量	総 数	2,777,078 m ³	2,739,921 m ³	37,157 m ³
	1日平均	15,175 m ³	14,972 m ³	203 m ³

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分		予算現額	令和3年度9月末	令和2年度9月末	比較増減	執行率
収益的	収入	1,735,287,000	894,147,989	887,015,686	7,132,303	51.53
	支出	1,577,657,000	692,600,604	699,323,311	△ 6,722,707	43.90
	収支差引		201,547,385	187,692,375	13,855,010	-
資本的	収入	825,829,000	15,386,100	24,173,679	△ 8,787,579	1.86
	支出	1,520,248,000	478,474,991	462,488,168	15,986,823	31.47

<温泉事業特別会計>

歳入 対予算収入率：44.59%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：4.55%

意見要望事項

(災害を想定した取組について)

災害発生時に迅速で的確な現場対応を可能とするには、日頃からの危機意識と市民対応を想定したイメージを念頭に置いていることが極めて重要である。有事において市民は、自らが置かれている状況を把握するために市からの情報発信を待っており、その内容や頻度についても高い意識が必要となる。水の供給停止や下水道の機能低下は生活に大きな影響を与えることから、市民の安心につながる適時適切な情報発信に意を配されたい。

(水道料金及び下水道使用料の収納率向上への取組について)

水道料金及び下水道使用料については、特に現年度分の確実な徴収に心掛け、翌年度へ繰越されることがないように意を配されたい。滞納繰越分の徴収については、引き続き電話催告や臨戸訪問等を行い、その際には、滞納者に対し、滞納処分などについて丁寧かつきめ細かな説明をされ、納付についての理解が得られるよう努められたい。

— 会計課 —

組織の内訳	主な事業等
会計管理者1名（会計課長兼務） ○担当4名（育休1名除く。） 事務員（会任職員）3名 計8名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計書類等の審査及び指導 ・ 出納事務 ・ 決算の調製 ・ 有価証券、基金の出納及び保管 ・ 指定金融機関等 ・ 物品等の払出及び管理

歳入 対予算収入率：3.36%、対調定収入率：79.84%

歳出 執行率：59.35%

意見要望事項

（財務会計書類等の審査及び指導について）

会計課においては、適正な予算執行のために、日々、膨大な財務会計書類の審査を行っているが、近年は本来の審査業務もさることながら、各課等の財務担当職員に対する指導に相当な時間と労力を費やす状況にあると聞く。各課等の財務担当職員に対する財務会計知識習得のための効果的な研修等について一層配意し、適正な会計処理に努められたい。

教育部

—教育総務課—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名 主任指導主事1名（学力向上専門官、学校教育主幹事務取扱兼務）</p> <p>○教育企画担当3名 業務員（会任職員）1名</p> <p>○学校教育担当4名 学力向上アドバイザー（会任職員）1名（統括教育支援主事兼務） 情報教育指導員（会任職員）1名 業務員（会任職員）1名</p> <p>○子ども総合相談センター センター長（会任職員）1名（教育支援主事、学力向上アドバイザー兼務） 担当2名 統括教育支援主事（会任職員）1名（子ども教育支援相談員兼務） 教育支援主事（会任職員）1名（子ども教育支援相談員、学力向上アドバイザー兼務） 中間教室自立支援員（会任職員）2名（子ども教育支援相談員兼務）</p> <p>計20名</p>	<p>主な事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会運営事務 ・チーム岡谷による学力向上推進事業 ・教員働き方改革推進事業 ・ふるさと岡谷に学ぶ学習の推進事業 ・「やってみよう！おかやキッズラボ」事業 ・平和体験研修事業 ・児童生徒の安全対策事業 ・子ども総合相談センター事業 ・フレンドリー教室・中学校中間教室事業 ・子ども教育支援チーム会議 ・特別支援教育推進事業 ・SOSの出し方に関する教育事業 ・魅力ある学校づくり交付金 ・8月の大雨による災害対応 <p><小学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策 ・外国語授業支援事業 ・外国籍児童生徒等支援相談員派遣事業 ・情報教育推進事業 ・長地小学校トイレ改修工事 ・小学校施設整備工事 ・就学援助費 <p><中学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策 ・外国語授業支援事業 ・情報教育推進事業 ・岡谷東部中学校管理教室棟長寿命化大規模改修事業 ・就学援助費 <p><社会教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子どもの居場所づくり事業 ・学童クラブ運営事業 ・岡谷子ども未来塾運営事業 <p><育英基金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡谷市育英基金奨学金事業

歳入	現年分	対予算収入率：15.72%、対調定収入率：72.61%
	繰越明許費	対予算収入率：0%、対調定収入率：0%
歳出	現年分	執行率：42.44%
	繰越明許費	執行率：91.93%

意見要望事項

(SOSの出し方に関する教育について)

児童生徒が、学校生活や社会生活において直面している様々なストレスや困難な場面への対処方法を身に付けるために推し進められている「SOSの出し方に関する教育」については、今年度、中学校の生徒一人ひとりに対して心の声を聞くアンケートが実施されたが、自ら声を発することが苦手であったり躊躇してしまったりする生徒へも配慮された取組であり、生徒の心の声に耳を傾ける機会であると捉えている。今後も生徒が発する僅かなサインやSOSを見逃すことのないよう、教師や保護者など周囲の大人の注意力や気付き力の向上に努められたい。

(GIGAスクール構想における機器の適切な更新について)

教育現場で先端技術の効果的な活用が求められる中、文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」による児童生徒1人1台ずつのICT機器端末の整備が進められたところである。しかしながら、このような機器類は、通信料や保守料等のランニングコストのほか、経年による更新が避けられないことから、今回の「GIGAスクール構想」の支援と同様に継続的な支援策が講じられるよう国に強く働きかけられることを要望する。

(第4次通学路交通安全プログラムについて)

児童生徒の安全確保に向けた取組を計画的かつ継続的に推進するため、「岡谷市通学路交通安全プログラム」に基づき、学校やPTA、国・県・警察署等関係機関と連携しながら、通学路の合同点検及び対策会議が実施され、現在は、第4次プログラムの策定が進められているところである。引き続き、登下校中の事故を防止するため、地域や関係機関等と連携協力し安全対策を進められることを要望する。

—小中学校—

○職員数及び児童・生徒数並びに学級数

(令和3年5月1日現在)

	職員数			1年生～6年生		特別支援学級		合計		
	県費	市費	計	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	
小学校	川岸小学校	人 26	人 11	人 37	クラス 12	人 311	クラス 3	人 16	クラス 15	人 327
	神明小学校	27	13	40	13	335	3	17	16	352
	小井川小学校	24	11	35	12	275	3	15	15	290
	岡谷田中小学校	24	12	36	12	346	3	17	15	363
	湊小学校	14	8	22	6	96	1	5	7	101
	長地小学校	33	15	48	18	491	4	25	22	516
	上の原小学校	16	7	23	7	190	2	10	9	200
計	164	77	241	80	2,044	19	105	99	2,149	

	職員数			1年生～3年生		特別支援学級		合計		
	県費	市費	計	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	
中学校	岡谷西部中学校	人 28	人 14	人 42	クラス 7	人 178	クラス 4	人 19	クラス 11	人 197
	岡谷北部中学校	30	15	45	10	317	4	24	14	341
	岡谷南部中学校	23	12	35	8	231	2	7	10	238
	岡谷東部中学校	41	18	59	15	472	5	31	20	503
計	122	59	181	40	1,198	15	81	55	1,279	

—生涯学習課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（生涯学習活動センター長兼務） ○生涯学習推進担当3名（育休1名除く。） （生涯学習活動センター兼務） 社会教育指導員（会任職員）1名 事務員（会任職員）3名 ○青少年担当2名（育休1名除く。） （生涯学習活動センター兼務） 事務員（会任職員）1名 ○塩嶺野外活動センター 業務員（会任職員）2名 計13名	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育振興事業 ・生涯学習推進事業 ・人権教育推進事業 ・生涯学習館管理事業 ・生涯学習館運営事業（各種学級・講座） ・成人式開催事業 ・青少年活動育成支援事業 ・環境浄化・青少年非行防止活動 ・塩嶺野外活動センター事業

歳入 対予算収入率：22.13%、対調定収入率：99.32%

歳出 執行率：47.46%

意見要望事項

(生涯学習サークル活動の活性化について)

生涯学習活動センターでは、これからの「人生100年時代」に向けた「豊かな人生を紡ぐ岡谷学講座」をはじめとする各種講座を実施されるなど、生涯学習の拠点として各種講座の開催に取り組まれているが、その一方で、サークル活動などの生涯学習活動センター利用者は減少傾向にある。要因としては、サークル数の減少やサークル利用者の高齢化などが挙げられ、難しい課題であると考えるが、引き続き、新たな層や地元住民の発掘を目指した生涯学習活動の活性化に向けた取組を推進されたい。

—図書館—

組織の内訳	主な事業等
館長（会任職員）1名 ○担当3名 司書（会任職員）5名 事務員（会任職員）2名 業務員（会任職員）1名 計12名	<ul style="list-style-type: none">・図書館管理事業・図書資料等整備事業・読書普及活動事業・図書館情報ネットワークシステム管理事業

歳入 対予算収入率：35.88%、対調定収入率：99.58%

歳出 執行率：41.78%

意見要望事項

(学校図書館との連携について)

市立図書館で借りた本を学校図書館で返却できるシステムの導入は、利便性向上による利用率アップはもちろんのこと、知識の宝庫である図書館の再認識にもつながることから、図書館利用の新しい形態として注目している。今期の利用状況は、学校によりばらつきが見られるが、引き続き、連携のメリットが引き出せるよう学校図書館と定期的な懇談を行い、更なる連携の充実が図られることを期待する。

—美術考古館—

組織の内訳	主な事業等
館長（会任職員）1名 ○美術考古館担当2名（文化財担当兼務2名） 学芸員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 ○文化財担当1名（美術考古館担当兼務） 事務員（会任職員）1名 （美術考古館担当兼務） 作業員（会任職員）2名 <u>計9名</u>	<美術考古館> ・美術考古館管理事業 ・学習事業 ・美術展示事業 ・企画展等開催事業 <文化財> ・指定文化財管理事業 ・旧林家住宅保存管理事業 ・旧渡辺家住宅保存管理事業 ・旧山一林組事務所管理事業 ・有形文化財保護・保全事業 ・遺跡発掘調査事業

歳入 対予算収入率：9.07%、対調定収入率：46.00%

歳出 <美術考古館>
 執行率：35.02%
 <文化財>
 執行率：45.57%

—公民館—

組織の内訳	主な事業等
<湊公民館> 館長1名（支所長兼務） ○担当1名（支所兼務） 事務員（会任職員）2名 <u>計4名</u>	・公民館管理運営事業（各種学級・講座） ・公民館学習団体体育成支援事業
<川岸公民館> 館長1名（支所長兼務） ○担当1名（支所兼務） 事務員（会任職員）2名 <u>計4名</u>	
<長地公民館> 館長1名（支所長兼務） ○担当1名（支所兼務） 事務員（会任職員）2名 <u>計4名</u>	

<湊公民館>

歳入 対予算収入率：16.51%、対調定収入率：98.82%

歳出 執行率：41.33%

<川岸公民館>

歳入 対予算収入率：28.82%、対調定収入率：100.00%

歳出 執行率：45.34%

<長地公民館>

歳入 対予算収入率：35.57%、対調定収入率：101.30%

歳出 執行率：38.74%

意見要望事項

(3公民館の空調設備について)

3公民館は、生涯学習を通じて幅広い知識を得られるよう、市民のニーズに即した学習の機会を提供する主要な施設であり、また、災害時には、地域の避難所機能を果たす防災の拠点施設でもあるが、3公民館とも建設から40年余りが経過しているため、施設の状態に応じた適切な維持管理が必要である。特に空調設備については、暖房機能のみで夏場の対策が十分でないことから、設備の更新を検討されたい。

—スポーツ振興課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○スポーツ振興担当4名 計5名	・市民ひとり1スポーツの実現 ・競技力の向上 ・子どものスポーツ機会の充実 ・スポーツ環境の整備・充実 ・令和3年8月大雨災害対応

歳入 対予算収入率：27.60%、対調定収入率：97.53%

歳出 執行率：41.42%

意見要望事項

(スポーツ推進委員の役割、活用について)

スポーツ推進委員は、住民スポーツの推進に寄与する活動を行うため、地区から選任された13名の委員が、スポーツ実技指導やスポーツ活動促進のための組織育成など様々な活動を行っている。最近ではニュースポーツの普及や障がい者スポーツの参加機会の充実を図るための活動に尽力されているが、コロナ禍のため、委員活動が制限される場面もあり、工夫しながらの活動であると推察するが、更なる住民スポーツの推進と活性化のための指導助言、新たな活動への取組に期待する。

—選挙管理委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員4名 補充員4名 局長1名（監査委員事務局局長兼務） （公平委員会事務局局長兼務） ○担当2名（監査委員事務局兼務） （公平委員会事務局兼務） <u>計3名</u> （委員、補充員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会 ・ 永久選挙人名簿、在外選挙人名簿の調製 ・ 参議院長野県選出議員補欠選挙 ・ 検察審査員候補者名簿・裁判員候補者名簿の調整 ・ 常時啓発

歳入 対予算収入率：44.55%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：44.21%

—監査委員事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員3名 局長1名（選挙管理委員会事務局局長兼務） （公平委員会事務局局長兼務） ○担当2名（選挙管理委員会事務局兼務） <u>計3名</u> （委員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例月出納検査 ・ 決算審査 企業会計、一般会計、特別会計、基金、 一部事務組合 ・ 定例監査（未執行分）

歳出 執行率：49.67%

—公平委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員3名 局長1名（選挙管理委員会事務局局長兼務） （監査委員事務局局長兼務） ○担当2名（選挙管理委員会事務局兼務） （監査委員事務局兼務） <u>計3名</u> （委員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員団体登録事項変更 ・ 勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての不服申立ての受付

歳出 執行率：6.03%

—議会事務局—

組織の内訳	主な事業等
局長1名 次長1名 ○庶務担当1名 ○議事担当2名 計5名	・本会議等の運営 ・正副議長、3 常任委員会正副委員長等の互選 ・3 常任委員会の政策提言検討会の開催

歳出 執行率：51.32%

—岡谷市民病院—

組織の内訳	主な事業等
医師39名 看護師（准看護師含む。）251名 薬剤師14名 医療技術員（栄養士含む。）95名 事務員30名 労務員10名 計439名（育休等含む。）	・病院事業（企業会計）

<病院事業会計>

事業の概要

入院、外来患者の状況

区 分	令和3年度4月～9月		令和2年度4月～9月		比較増減		
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	
入院	一 般	35,536	194.2	34,259	187.2	1,277	7.0
	療 養	3,404	18.6	3,397	18.5	7	0.1
	感 染 症	349	1.9	194	1.1	155	0.8
	合 計	39,289	214.7	37,850	206.8	1,439	7.9
外 来	76,976	631.0	72,487	594.2	4,489	36.8	
令和3年度 診療日数:183日 令和2年度 診療日数:122日							

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予算現額	令和3年度9月末	令和2年度9月末	比較増減	執行率	
収益的	収入	6,813,992,000	3,789,675,945	3,449,533,290	340,142,655	55.62
	支出	7,046,312,000	3,097,365,132	3,090,608,878	6,756,254	43.96
収支差引		692,310,813	358,924,412	333,386,401	-	
資本的	収入	377,220,000	204,200,000	353,400,000	△ 149,200,000	54.13
	支出	668,891,000	380,859,753	459,909,542	△ 79,049,789	56.94

意見要望事項

(医業収益の早期回復について)

新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、第一線で奮闘されている職員の皆様には心から敬意と感謝を申し上げます。今期は新型コロナウイルス感染対策の重要な柱であるワクチン接種が始まり、その効果とともに、これまでコロナの影響による受診控えの傾向にあった状況に変化が現れ、入院、外来患者数が戻りつつあり、9月までの医業収益は前年同期に比べ10.4%の増になるなど目に見えて収益が回復している。引き続き、安全で安心できる病院運営に努め、医業収益の早期回復を期待する。